

2015年7月1日 全12頁

地域経済の持続可能性について考える②

～輸移出と自給率のバランスの上で問われる“成長の質”～

経済環境調査部
主任研究員 市川拓也

[要約]

- 地域の活性化をもたらす源泉として輸移出があり、輸移出の強化が地域活性化の起爆剤となり得る。
- 一方、産業特化を通じた輸移出依存体質は地域経済のリスクを高める要素もある。地域の持続可能性の観点からは、地域の需要を地域の生産で賄えるかという“自給率”で捉えることも重要である。
- 労働力不足にともなう地域の生産能力縮小は自給率を下げる可能性がある。自給率維持或いは向上を図るためには、生産性の向上は必須である。
- 成熟社会にあつて、地域経済には“成長の質”が問われる。地域外への過度の依存を避け、地域経済の基盤を維持しつつ無理のない成長を図ることが、目指すべき地域社会における経済のあり方ではなかろうか。

はじめに

まち・ひと・しごと創生総合戦略（「地方版総合戦略」）を各自治体が策定するにあたり、その根幹を成すのは「地方人口ビジョン」に基づく具体的な経済活性化策である。地域経済の活性化には経済成長が欠かせず、そのために海外への輸出や域外への移出の強化策を図るというロジックは説明し易い。しかし、成長策を急ぐあまり、肝心な部分が見落とされてはいないだろうか。人口減少社会と労働力の高齢化を前提とした場合に、地域経済の持続可能性がかえって損なわれないか再確認が必要である。

以下では、成熟化社会を迎えた地域経済における“輸移出”と“自給率”に焦点を当て考察を試みたものである。便宜的に大きな地域区分で分析を行ったが、自治体単位の経済活性化策を考える際の参考に資することを期待したい。

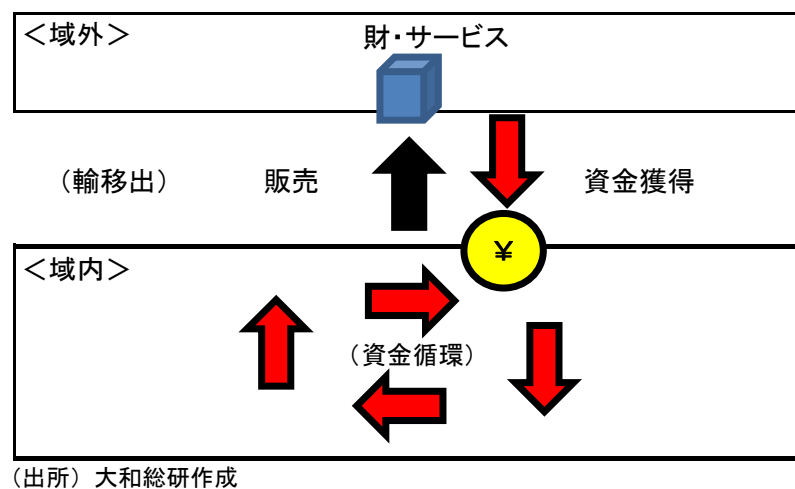
1. 地域経済成長のための輸移出

(1) 輸移出による“外貨”の獲得

地域の活性化には、地域ごとの資金循環の確立が重要であり、域外からの資金が重要との見方がある。域外からの資金獲得に始まりその資金を頻繁に循環させるモデルが基本とすれば、その核をなすのが海外への輸出と域外への移出（以下、輸移出といい、海外からの輸入と域外からの移入は輸移入という¹⁾）である。経済産業省の「日本の『稼ぐ力』創出研究会」での議論を踏まえて作成された「地域経済分析の考え方とポイント」²⁾では、「①製造業の会社が地域外に製品を販売し、売上を得る、②会社が従業員に給料を支払う、③地域住民が地元のスーパーで買い物をする、④スーパーが従業員に給料を支払う、その後③④を繰り返して、域内需要が拡大する」としている。

域外からの獲得資金をきっかけに域内経済における資金循環の流れが加速するとすれば、地域の活性化をもたらす源泉は輸移出であり、この輸移出の強化は地域経済の活性化に向けた起爆剤となり得る。

図表 1 輸移出と資金の域内循環の概念図



図表 2 は、北海道から沖縄までの各地域の産業連関表³⁾から、産業部門ごとに地域内総生産額に占める輸移出の比率（以下、輸移出比率という）をみたものである⁴⁾。総じて、機械で輸移出比率が高く、関東及び沖縄を除く 7 地域で 60%を超えている。四国の機械は 90%と極めて高く

¹⁾ 「地域経済分析の考え方とポイント」（脚注 2 参照）では、「移輸出」、「移輸入」との文言を使用しているが、本稿では同義である。

²⁾ 経済産業省ウェブサイト http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/bunnseki/ 参照。

³⁾ 各地域経済産業局地域産業連関表（平成 17 年）等及び沖縄県ウェブサイト掲載の経済産業省地域産業連関表統合部門表（平成 17 年）。

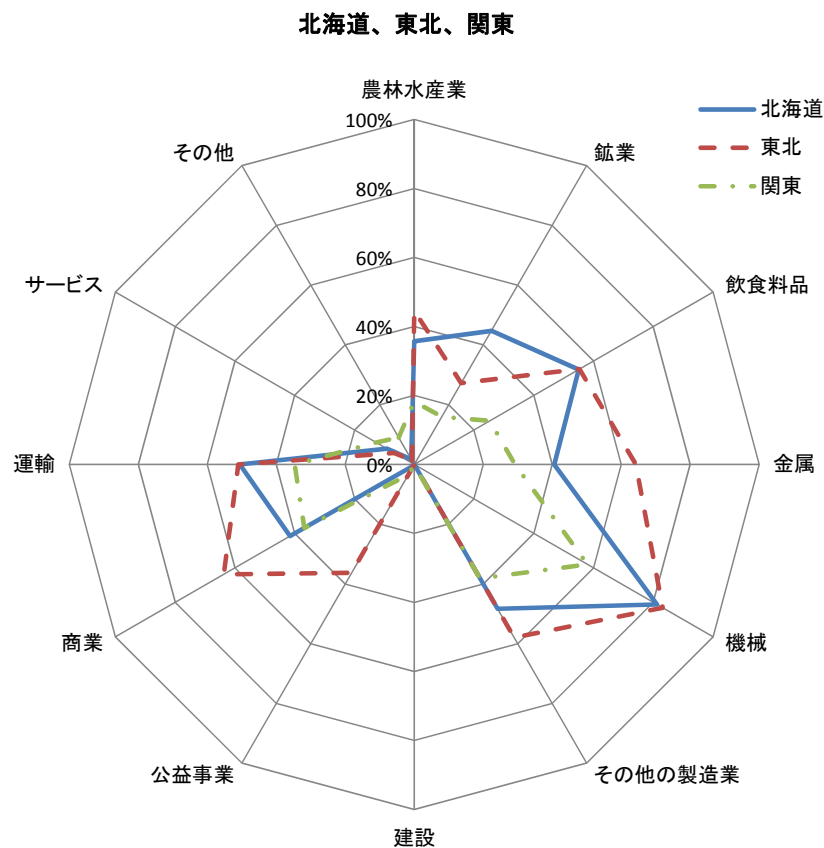
⁴⁾ 日本を 9 区分に分けた“地域”であり、北海道と沖縄を除き複数の行政単位を包括する広域エリアでみたものである。小さな地域が個々に移出入をしつつ地域が構成されていることを考慮すれば、地域経済の持続可能性という点からみるべき本来の“地域”はさらに小さい単位でみることがより適切との見方もできる。

なっており、ほぼ域外向けに生産していることがわかる。

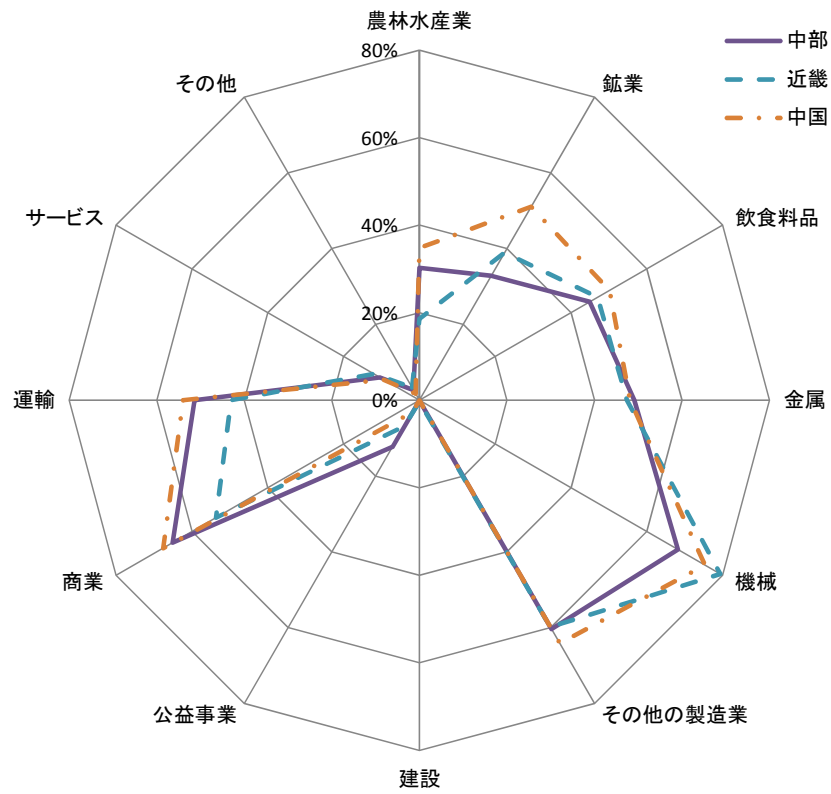
機械、金属、その他の製造業といった所謂製造業で輸移出比率が高い一方で、商業や運輸も比較的高い比率を示している。東北、中部、中国、四国でそれぞれ 60%超、50%超となっており、最終的なモノを生産する産業だけでなく、第三次産業に属する産業も“外貨”獲得の重要な産業となっている。

これら外需依存型産業が獲得する資金が図表 1 における〈域内〉に取り込まれることで資金循環を後押し、やがて地域経済の成長につながるのであれば、やはり輸移出は地域経済に必要な産業であるとの見方は正しいといえる。

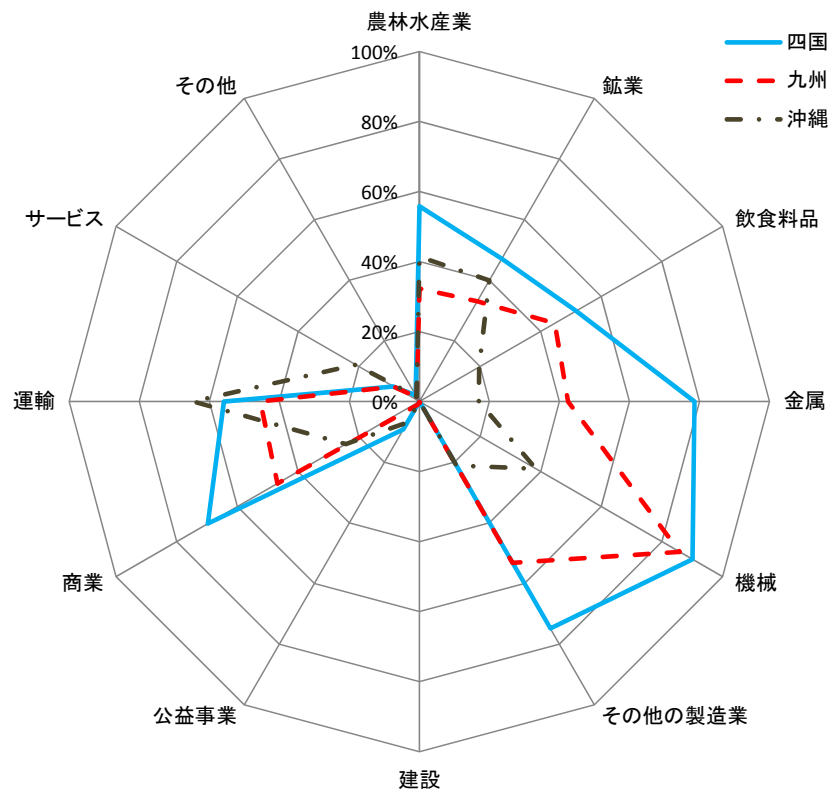
図表 2 地域内総生産額に占める輸移出の割合



中部、近畿、中国



四国、九州、沖縄



(注) 地域区分は以下のとおり。

北海道：北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡

中部：富山、石川、岐阜、愛知、三重

近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国：徳島、香川、愛媛、高知

九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

沖縄：沖縄

(出所) 各地域経済産業局地域産業連関表(平成17年)等及び沖縄県ウェブサイト掲載の経済産業省地域産業連関表統合部門表(平成17年)より大和総研作成

(2) 産業特化のリスク

(1) では、地域ごとに産業の輸移出依存度をみたが、今度は各地域の産業構造そのものについて確認しておこう。図表3は地域ごとに地域内生産額の産業別の特化係数(全国に対する地域の偏りを示す)をみたものである。北海道における農林水産業は4.37と極めて高く、飲食物品も1.82と高い値を示している。東北では農林水産業が2.47、公益事業が1.78と集中がみられる。以下同様に、中部の機械が1.96、中国の金属が2.11、四国の農林水産業とその他の製造業がそれぞれ2.03と1.57、九州の農林水産業が2.23、沖縄の建設と運輸がそれぞれ1.66と1.99であり、一定の特化傾向がみられる。

図表3 産業の特化度合い(特化係数)

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 中部 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 農林水産業 | 4.37 | 2.47 | 0.58 | 0.60 | 0.38 | 0.88 | 2.03 | 2.23 | 1.31 |
| 飲食物品 | 1.82 | 1.43 | 0.90 | 0.79 | 0.97 | 0.79 | 1.06 | 1.39 | 1.00 |
| 金属 | 0.49 | 0.66 | 0.76 | 1.31 | 1.27 | 2.11 | 0.77 | 0.99 | 0.23 |
| 機械 | 0.14 | 0.90 | 0.92 | 1.96 | 0.86 | 1.09 | 0.55 | 0.74 | 0.03 |
| その他の製造業 | 0.71 | 0.82 | 0.91 | 1.18 | 1.05 | 1.61 | 1.57 | 0.71 | 0.46 |
| 建設 | 1.32 | 1.21 | 0.97 | 0.87 | 1.00 | 0.89 | 1.19 | 1.05 | 1.66 |
| 公益事業 | 1.01 | 1.78 | 0.85 | 0.97 | 1.07 | 1.00 | 1.08 | 1.05 | 1.43 |
| 商業 | 1.07 | 0.89 | 1.09 | 0.84 | 1.09 | 0.73 | 0.82 | 0.95 | 0.83 |
| 運輸 | 1.30 | 0.96 | 0.99 | 0.72 | 0.99 | 1.16 | 1.15 | 1.16 | 1.99 |
| サービス | 1.01 | 0.86 | 1.17 | 0.76 | 1.01 | 0.65 | 0.70 | 0.92 | 1.15 |
| その他 | 1.17 | 1.02 | 1.05 | 0.72 | 1.00 | 0.85 | 1.12 | 1.12 | 1.41 |

(注) 地域区分は図表2と同様。特化係数=各地域の地域内生産額に占める産業部門シェア/全国の地域内生産額合計に占める産業部門シェア。12部門のうち鉱業は少額なため除き、1.5以上の値を示す産業部門に背景を付けた。1より値が大きいほど、全国の分布より特化が進んでいるとみることができる。

(出所) 各地域経済産業局地域産業連関表(平成17年)等及び沖縄県ウェブサイト掲載の経済産業省地域産業連関表統合部門表(平成17年)より大和総研作成

一概に前述の輸移出依存度の高い産業部門において地域産業の特化が進んでいると断言できないが、少なくとも特化係数の高い北海道の飲食料品、中部の機械、中国のその他の製造業⁵、四国の農林水産業とその他の製造業、沖縄の運輸では輸移出依存度も高い産業部門であり、その意味で一定の相関があるといえる⁶。こうした地域では“外貨”を稼ぐ輸移出産業へ向けた特化がみられるとの評価ができる反面、地域として特化産業ありきの輸移出依存体質にあるとの見方もできる。

2. 輸移出産業の特化は持続可能か

(1) 地域内の需要を地域内で賄う

輸移出産業が地域に資金流入をもたらす活性化が図られるとすれば、同産業への特化もある意味で当然である。資源を集中させることによって規模の経済を働かせ、低コストでより大きな産出を図るのは企業行動としては当然であり、産業政策においても得意分野への集中は理に適っている。

翻って、本稿シリーズのテーマである“地域経済の持続可能性”に照らした場合どうであろうか。一時的な活性化ではなく、特定地域の経済が内外の環境変化に関わらず、長期にわたって維持し続けることが可能かという観点である。地域内の生産資源が全体として限られていることからすれば、特定産業への特化は強い産業をより強化するものの、その他の産業の弱体化にもつながる可能性がある。地域内需要に対して供給が不足するようであればその不足分は他地域に依存することになる。

さらに、他の産業向けの生産資源を特化産業に集中的に投入することになるため、当該産業が地域のリスクをより大きく抱え込むことになる。海外への輸出であれば為替変動によって市場は一変する。他地域への移出であっても長期を視野に入れば環境変化によっていかようにも変化し得る。変化への対応の遅れが原因で損失が生じる事態となれば、特化がレバレッジとなって被害が膨らむことになる。人口減少社会における地域経済を前提にすれば、環境変化に応じて生産資源を即座に投入し続けることは容易ではない。こうした観点からすれば、輸移出に過度に依存する成長ではなく、地域内の需要を地域内の生産で賄う“自給率”を維持又は高めるかたちでの成長を図ることも検討する必要があるのではなかろうか。

図表4は9の地域区分でそれぞれの自給率⁷をみたものである。関東、沖縄、北海道が70%を超え、高い値を示している。輸移出依存度の高い中部、中国、四国では自給率が低く、地域内生産の多くが地域外向けであることがわかる。必ずしも地域外向けの生産の増加が地域内向けの生産抑制に直結するとは限らず、自給率を高めつつ輸移出を進めることも供給サイドが許せ

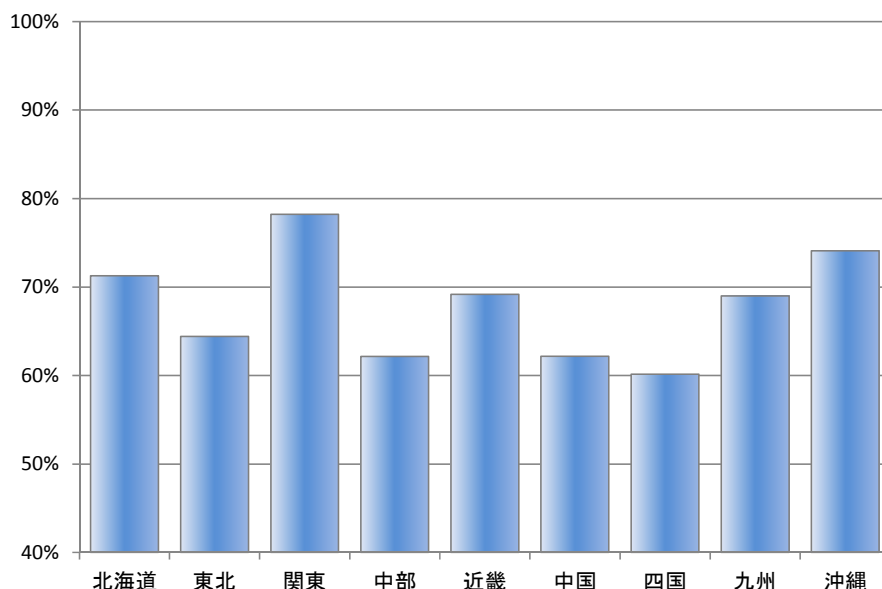
⁵ 29部門表で内訳をみると、中国、四国では化学製品等の生産額の割合が特に大きい。

⁶ 関東や近畿では額が大きいため全国の分布に近くなるため、特化係数が大きくなりやすい点は割り引いてみる必要がある。

⁷ ここでは自給率を、単純に地域内生産額から輸移出を控除し地域内需要合計で除したものとした。

ば可能なはずであるが、低自給率のまま“外貨”獲得のために地域外へ過度に依存しているのならば、こうした構造は長期的には持続可能性におけるリスク要因とみることができる。

図表4 地域別自給率



(注) 地域区分は図表2と同様。自給率＝(地域内生産額－輸移出) / 地域内需要合計。

(出所) 各地域経済産業局地域産業連関表(平成17年)等及び沖縄県ウェブサイト掲載の経済産業省地域産業連関表統合部門表(平成17年)より大和総研作成

図表5 産業別の地域別自給率の順位

| | 農林水産業 | 鉱業 | 飲食料品 | 金属 | 機械 | その他の製造業 |
|---|-----------|----------|-----------|-----------|----------|-----------|
| 1 | 北海道 78.4% | 東北 8.9% | 関東 60.2% | 中国 67.6% | 中部 49.1% | 関東 55.8% |
| 2 | 九州 76.2% | 九州 8.1% | 九州 58.7% | 関東 62.5% | 関東 48.0% | 中国 44.9% |
| 3 | 東北 68.8% | 北海道 7.9% | 沖縄 52.1% | 九州 62.0% | 中国 32.2% | 中部 42.3% |
| 4 | 四国 62.8% | 沖縄 7.7% | 東北 48.9% | 近畿 58.4% | 近畿 26.8% | 近畿 40.0% |
| 5 | 沖縄 56.2% | 関東 4.7% | 北海道 48.6% | 北海道 51.8% | 東北 20.5% | 沖縄 36.4% |
| 6 | 関東 54.3% | 中部 3.0% | 中部 44.8% | 中部 50.8% | 九州 13.6% | 北海道 33.9% |
| 7 | 中国 52.4% | 四国 2.9% | 近畿 43.9% | 沖縄 41.6% | 四国 9.6% | 東北 32.1% |
| 8 | 中部 47.8% | 近畿 2.9% | 中国 40.8% | 東北 33.3% | 北海道 5.3% | 九州 31.2% |
| 9 | 近畿 34.2% | 中国 1.4% | 四国 40.0% | 四国 23.5% | 沖縄 4.4% | 四国 30.0% |

| | 建設 | 公益事業 | 商業 | 運輸 | サービス | その他 |
|---|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 1 | 関東 100.0% | 沖縄 99.5% | 関東 75.7% | 関東 66.3% | 関東 92.3% | 関東 97.6% |
| 2 | 沖縄 99.9% | 九州 98.8% | 沖縄 65.3% | 九州 65.4% | 北海道 87.2% | 沖縄 95.3% |
| 3 | 近畿 99.9% | 四国 98.1% | 北海道 59.7% | 北海道 62.3% | 近畿 85.3% | 近畿 93.3% |
| 4 | 四国 99.8% | 中国 96.2% | 近畿 54.3% | 中国 58.7% | 九州 85.2% | 北海道 93.0% |
| 5 | 中部 99.8% | 北海道 96.2% | 九州 53.3% | 近畿 57.8% | 沖縄 81.5% | 九州 92.6% |
| 6 | 東北 99.7% | 東北 93.0% | 東北 32.8% | 沖縄 56.8% | 東北 81.2% | 四国 92.0% |
| 7 | 中国 99.7% | 中部 92.9% | 中部 32.4% | 東北 55.2% | 中部 78.4% | 中国 90.6% |
| 8 | 北海道 99.6% | 近畿 92.5% | 中国 27.0% | 四国 51.1% | 中国 76.1% | 東北 90.5% |
| 9 | 九州 99.4% | 関東 87.2% | 四国 24.7% | 中部 41.1% | 四国 73.3% | 中部 89.1% |

(注) 地域区分は図表2と同様。自給率＝(地域内生産額－輸移出) / 地域内需要合計。

(出所) 各地域経済産業局地域産業連関表(平成17年)等及び沖縄県ウェブサイト掲載の経済産業省地域産業連関表統合部門表(平成17年)より大和総研作成

(2) 人口減少社会における自給率の低下

地方を中心に人口減少による問題が深刻化しているが、人口減少は地域の自給率にも影響を及ぼすものと考えられる。図表6は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)より、前述の自給率と同じ地域区分にした上で、2015年を基準にした生産年齢人口(15歳から64歳の人口)における人口推計の変化率をみたものである。10年後の2025年でみると、北海道、東北、四国、九州のみが10%台前半の減少となっているが、2035年には沖縄を除くすべての地方が二桁の減少を示している。さらに、2040年には、沖縄を除けば、生産年齢人口は現在の8割以下、地域によっては7割以下にまで縮小するとしている。

図表6 地域別生産年齢人口推計の変化率

| | | (2015年基準) | | | | |
|---|---|-----------|--------|--------|--------|--------|
| | | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 |
| 北 | 海 | -7.5% | -13.0% | -18.8% | -25.3% | -33.3% |
| 東 | 北 | -7.4% | -13.9% | -19.8% | -25.9% | -33.0% |
| 関 | 東 | -3.5% | -6.0% | -9.8% | -15.6% | -23.0% |
| 中 | 部 | -3.2% | -5.5% | -8.8% | -13.8% | -20.8% |
| 近 | 畿 | -4.0% | -7.0% | -11.1% | -17.0% | -24.7% |
| 中 | 国 | -5.4% | -9.4% | -13.2% | -18.2% | -25.2% |
| 四 | 国 | -7.1% | -12.5% | -17.6% | -23.2% | -30.9% |
| 九 | 州 | -6.2% | -10.6% | -14.6% | -19.3% | -25.5% |
| 沖 | 縄 | -2.9% | -5.0% | -6.9% | -9.8% | -14.5% |
| 全 | 国 | -4.4% | -7.8% | -11.8% | -17.4% | -24.7% |

(注) 地域区分は図表2と同様。

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)より大和総研作成

将来的な労働投入量は基本的には生産年齢人口に依存するため、同人口の急激な減少は労働投入量の減少につながる。仮に地域の労働投入量の減少分が地域内生産量の減少に直結するならば、地域における人口減少は地域内の自給率にも影響を及ぼすものと考えられる。

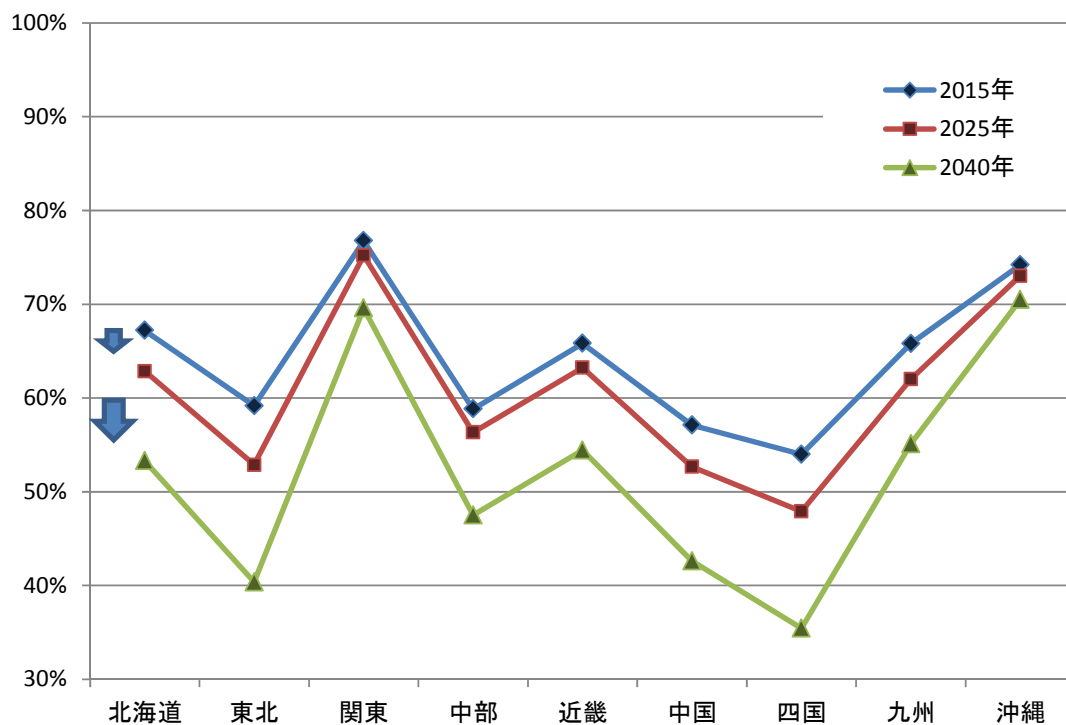
図表7は、2015年、2025年、2040年における各地域の全産業の自給率を試算⁸したものである。2015年から2040年にかけて自給率は各地域で低下している。個別にみると、2015年時点で東北、中部、中国、四国は60%以下の水準であり、70%台の関東及び沖縄と比べて大幅に水準が低い。2040年でも類似の形状ではあるが、特に東北と四国でより水準の低下が顕著となっている(いずれも2015年との差は約19%ポイントのマイナス)。試算では便宜的に輸移入を固

⁸ 自給率 = (地域内生産額 - 輸移出) / 地域内需要合計とし、前提として輸移出、輸移入は不変と仮定。現実的には、地域内生産の短期的な減少は輸移入で代替され、全国的な人口減少を前提にすれば地域外からの需要は減少するものと考えられ、本試算よりも複雑なかたちで影響を受けるとみられる。あくまでも一定の前提の下での方向性をみるための試算である点に留意されたい。

定したが、仮に供給力不足の一部を輸移入の増加で賄うとすれば自給率はさらなる低下が見込まれる。

北海道と沖縄を除く7地域は複数都府県による広範な“地域”であり、2025年で見れば自給率の低下はいずれの地域でも10%ポイントにも及ばない。しかし、より小さな単位としての“地域”で考えれば、域内生産の短期間における急激な変動も起こり得るため、場合によっては輸移入の急増をもたらすような自給率の著しい低下も想定外ではない。域内需要を域内生産がどれだけ賄えるかという観点からは、外部依存度の裏返しであることから、地域経済の自立性を意味する。したがって、地域経済が長期にわたり持続していくためには自給率の維持・向上を図ることが重要となる。

図表7 地域別自給率推計（試算）



(注) 地域区分は図表2と同様。自給率＝(地域内生産額－輸移出) / 地域内需要合計。

(出所) 各地域経済産業局地域産業連関表(平成17年)等及び沖縄県ウェブサイト掲載の経済産業省地域産業連関表統合部門表(平成17年)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)、総務省統計局「平成17年国勢調査」より大和総研作成、

(3) 生産性向上の必要性

上記試算は生産年齢人口で見立てた労働投入量と域内生産額を単純に1対1の関係で対比させて捉えたものであり、仮にこれらの関係が変われば自給率も変化し得る。つまり、自給率の縮小という問題は、労働投入量に対する域内生産額の上昇によって抑制することも可能であ

る⁹。

しかし、現実的には、労働力人口の減少が規模の経済によるメリットをマイナスに作用させ、生産性は低下する可能性がある。場合によっては、労働者の高齢化が生産性の低下を引き起こすこともあり得る。したがって、いずれの地域においても、現状の延長線上で想定されるレベルから生産性を飛躍的に向上させるためのしくみづくりが必要となる。

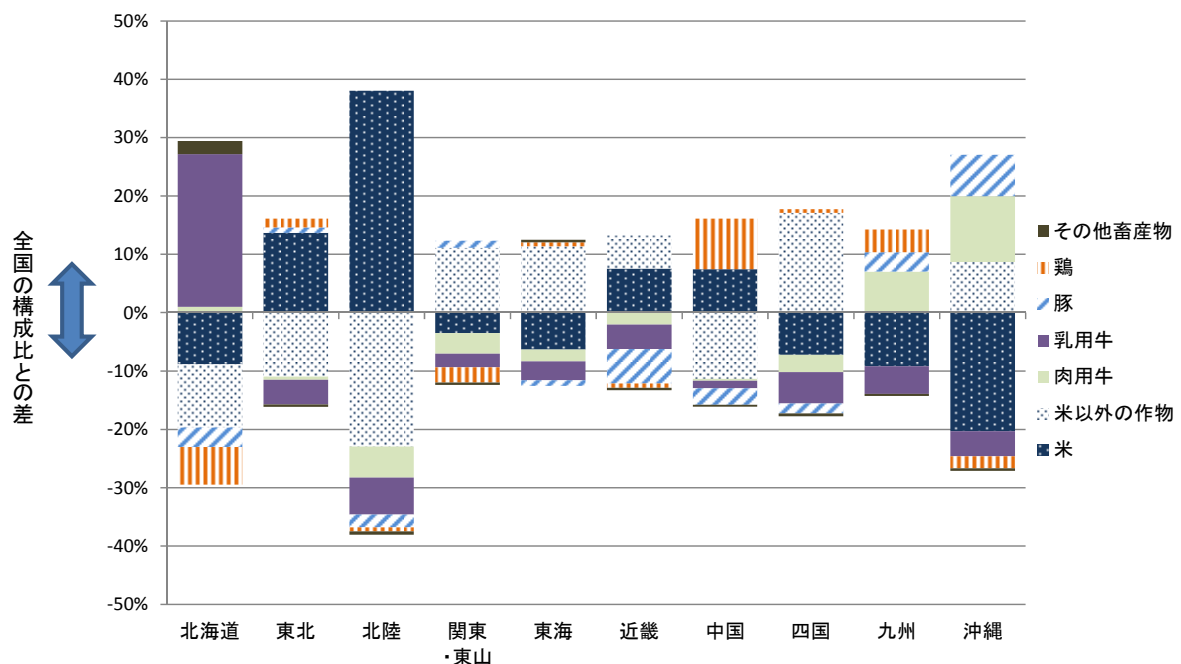
3. 自給率向上に潜む非効率性と補助金リスク

(1) 無理な自給率向上は逆効果

持続可能性の観点から、輸移出とともに自給率が重要であるとして、自給率の維持・向上の必要性について言及してきた。しかし、他方で地域外に全く依存せず、地域内に全ての産業を抱え込み、細かい産業ごとに自給率 100%を目指すのは決して望ましいことではない。

図表 8 は農業生産額における地域¹⁰の偏在をみたものである。北海道は乳用牛、東北と北陸は米、中国は鶏、九州・沖縄は肉用牛で全地域計の構成比を大きく上回る。農業は場所に制約される典型的な産業であり、気候や土地面積の影響を大きく受けるが、仮に北陸で乳用・肉用牛を、沖縄で米を全地域計の構成比に近づけようというのは非現実的である¹¹。

図表 8 農業における全国の構成比との差



⁹ 同様に労働参加率の向上も自給率向上に寄与すると考えられる。

¹⁰ 10 地域で示してあり、これまでと地域区分が異なる点に注意する必要がある。

¹¹ 量的な意味合いであり、少量高付加価値生産の可能性を否定するものではない。

(注1) 地域区分は以下のとおり。

| | |
|-------|-------------------------------|
| 北海道 | : 北海道 |
| 東北 | : 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 |
| 北陸 | : 新潟、富山、石川、福井 |
| 関東・東山 | : 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野 |
| 東海 | : 岐阜、静岡、愛知、三重 |
| 近畿 | : 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 |
| 中国 | : 鳥取、島根、岡山、広島、山口 |
| 四国 | : 徳島、香川、愛媛、高知 |
| 九州 | : 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島 |
| 沖縄 | : 沖縄 |

(注2) 加工生産物を除く農業産出額を100%とし、地域合計における構成比との差を積み上げて表示。

(出所) 農林水産省「平成25年生産農業所得統計」(総務省統計局掲載)より大和総研作成

同様のことが他の産業でもいうことができる。例えば、現状において石油や天然ガスの地域内での自給に拘泥することは、非効率と言わざるを得ない。こうした無理な自給率の引き上げは、産業の機会損失を作り上げることにもなり、地域全体の生産水準を引き下げる可能性もある。したがって、地域経済の持続可能性の面から、常識的な範囲を超えた自給率の向上はむしろ望ましくないといえる。

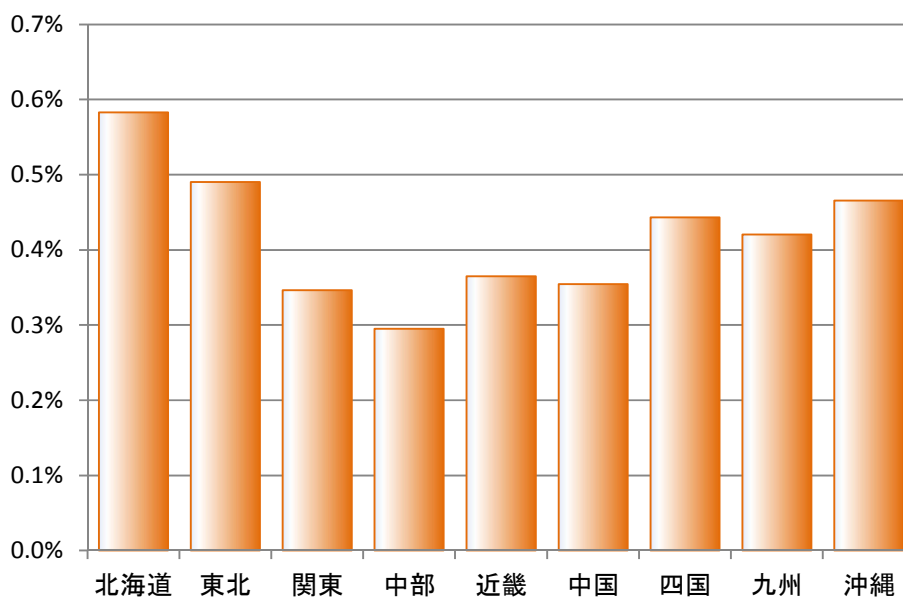
(2) 補助金によるリスク

図表9は産業連関表で控除項目として用いられる経常補助金を地域内生産額と比較したものである。関東や中部ではそれぞれ0.35%、0.29%と相対的に低くなっているが、北海道、東北、四国、九州、沖縄で0.4%を超え、高い水準にある。

自治体等への補助金拠出を巡っては、当事者意識の向上につながらない、補助金依存による自立の欠如等、さまざまな側面から弊害が指摘される場所である。他方で当然のことながら、インフラ整備等の政策的な意味合いや所得の再分配効果など有効に機能する部分も少なくない。地域経済を巡って補助金を一括りにして是非を論ずること自体難しいが、政策は短期間での効果を期待するものもあることから長期にわたって一貫しているとは限らず、変更によって地域への投入金額が増加することがあれば、削減や廃止されることもあり得る。

したがって、持続可能性の観点からすれば、地域経済の補助金への依存はリスクとして捉えざるを得ない。特に補助金依存度の高い産業によって経済が成り立っている地域は、長期的にみれば収入額が大きく変わる可能性があることを意味する。政策的な後押しの強い産業を抱える地域は、梯子を外されるリスクに配慮しつつ、地域内の自給率向上による安定を目指す方向で取り組む必要がある。

図表9 地域別経常補助金比率



(注) 地域区分は図表2と同様。経常補助金比率＝経常補助金÷地域内生産額。

(出所) 各地域経済産業局地域産業関連表(平成17年)等及び沖縄県ウェブサイト掲載の経済産業省地域産業関連表統合部門表(平成17年)より大和総研作成

4. 地域経済における“成長の質”

冒頭で述べたように、地域の積極的な経済成長には、地域外への移出や海外への輸出による“外貨”の獲得が重要であるとの見方がある。確かに、エネルギー原料等を輸入に依存する我が国の経済構造を考えれば、地域経済においても間接的には輸移入依存とならざるを得ない部分もあり、その支払に充てる“外貨”を獲得できる体制は必要である。輸移出による資金が地域経済の活性化をもたらし、結果としての資本ストックの蓄積が持続可能性を高めるというロジックは説明力を持ち得る。

しかし、当然のことながらそこでとられる輸移出策がかつての人口増加社会で行われたような輸出促進策であれば、現在の地域経済を取り巻く環境とは相容れないといえる。人口減少を克服し長期にわたって地域が存続していく社会を築くことが地域の目指すべき方向ならば、自らの地域が必要とするモノやサービスは極力自ら賄い自給率を高めていくことが重要である。また、その後押しをするのが本来の輸移出の位置づけである。成熟社会にあって、この地域経済への後押しは地域の人々の生活を直接豊かにするに相応しいものでなければならないだろう。

輸移出と自給率の微妙なバランスの上に成り立つこれらからの地域経済には、“成長の質”が問われるということもできる。地域外への過度の依存を避け、地域経済の基盤を維持しつつ無理のない成長を図ることが、目指すべき地域社会における経済のあり方ではなかろうか。